



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月29日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富田 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 松木 茂

TEL 03-5334-1300

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日

平成25年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,345,220	1.8	259,592	2.1	217,277	2.7	135,761	11.4
25年3月期第2四半期	1,321,564	8.0	254,225	28.7	211,627	42.9	121,885	70.8

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 153,293百万円 (29.0%) 25年3月期第2四半期 118,848百万円 (91.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	343.96	—
25年3月期第2四半期	308.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	7,105,092	2,169,218	30.3
25年3月期	7,223,204	2,048,192	28.1

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 2,151,096百万円 25年3月期 2,030,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
26年3月期	—	60.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,703,000	1.2	401,000	0.9	323,000	1.7	192,000	9.5	486.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	395,000,000 株	25年3月期	396,000,000 株
26年3月期2Q	628,481 株	25年3月期	602,387 株
26年3月期2Q	394,695,664 株	25年3月期2Q	395,198,767 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、平成25年10月30日(水)に、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

平成 26 年 3 月期の個別業績予想（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,938,000	1.4	325,000	0.7	258,000	6.2	162,000	16.7	410.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
(4) 中長期的な経営戦略.....	5
2. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表.....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	13
(5) セグメント情報.....	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	14

○（説明資料）2013年度 第2四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果などにより、個人消費や企業収益の持ち直し傾向が続くなど、徐々に景気回復への明るさが見え始めました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、昨年10月に策定した「グループ経営構想V ～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、S u i c a事業を中心に様々な施策を着実に展開し、サービス品質改革と収入確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比1.8%増の1兆3,452億円となり、営業利益は前年同期比2.1%増の2,595億円となりました。また、経常利益は支払利息の減少などにより前年同期比2.7%増の2,172億円となり、四半期純利益は災害に伴う受取保険金の増加などにより前年同期比11.4%増の1,357億円となりました。

なお、「グループ経営構想V ～限りなき前進～」を踏まえ、当連結会計年度より鉄道車両製造事業において、株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との協力関係を一層深めていくことから、第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。

これに伴い、下記「セグメント別の状況」における前年同期比については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較としております。

[セグメント別の状況]

① 運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の上昇を前提として、新幹線・在来線ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

具体的には、「究極の安全」の実現に向けて、首都直下地震等を想定した大規模地震対策を推進し、新たに中央線御茶ノ水駅付近の耐震補強工事に着手しました。また、踏切事故対策や鉄道施設の長寿命化対策などを着実に進めたほか、山手線ホームドア整備について、新たに大塚駅や新大久保駅などで使用を開始しました。さらに、本年3月に発生した奥羽線神宮寺～刈和野間での列車脱線事故を受けて、社内の「奥羽線こまち号脱線調査・対策専門委員会」において原因究明および再発防止策の検討を進めたほか、対策の一つとして、線路内の吹き溜まりを防ぐ防雪柵の設置工事に着手しました。加えて、輸送の安定性向上をめざし、埼京線への新型車両の導入、線路設備モニタリング装置の実証試験などに取り組むとともに、総武線・京葉線・常磐線への防風柵の追加設置工事に着手しました。また、輸送障害時の迅速な対応およびサービス品質の向上を目的として、全乗務員へのタブレット端末の導入準備を進めました。さらに、お客さまの潜在的なニーズに応えるべく、沿線別サービスマネジメントの強化に向けて、本年6月から「サービス品質よくするプロジェクト」の対象路線を武蔵野線・埼京線に加え、横浜線にも拡大しました。このほか、本年7月から他の鉄道事業者等と共同で、エスカレーターの安全な利用を呼びかける「みんなで手すりにつかまろう」キャンペーンを実施しました。

また、観光流動の活性化と観光の力による東北の復興支援を目的として、「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」や「行くぜ、東北。」キャンペーンを展開しました。また、本年3月から運転を開始した秋田新幹線「スーパーこまち」等の利用促進、首都圏における流動の活性化に向けた重点的な宣伝展開、各種旅行商品の販売促進などにより、鉄道の利用拡大を図りました。特に、富士山の世界文化遺産登録を受けて、割引きっぷや国内向け・訪日旅行のお客さま向け旅行商品の発売、中央線の臨時列車の設定など、様々な取組みを展開しました。さらに、本年9月に台湾において、新たな訪日旅行ブランド「東日本鉄道假期（東日本鉄道ホリデー）」を立ち上げるなど、海外への情報発信の強化と訪日旅行者数の拡大に取り組まれました。加えて、平成26年度末の北陸新幹線金沢開業を見据え、新たな観光流動の創出などを目的として、本年4月に「北陸営業センター」を設置しました。

S u i c aについては、本年6月より、札幌市交通局等の「S A P I C A」エリアでの利用サービスを開始

し、利便性の向上を図りました。このほか、様々な環境保全技術を備えた「エコステ」モデル駅の整備を進め、本年9月に京葉線海浜幕張駅の使用を開始しました。鉄道車両製造事業については、ステンレス車両「s u s t i n a（サスティナ）」のブランド展開を強化し、国内外からの新規案件獲得・受注拡大に向けた取組みを推進しました。

この結果、当社の鉄道輸送量は前年同期を上回り、売上高は前年同期比1.6%増の9,490億円となり、営業利益は前年同期比0.7%増の1,935億円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や地方自治体等との協議を実施しています。鉄道での復旧を決定した区間については、仙石線高城町～陸前小野間の復旧工事および常磐線相馬～浜吉田間の用地取得協議を進めました。また、福島第一原子力発電所20km圏内を含む常磐線広野～竜田間については、沿線自治体を実施する平成26年春の帰町判断に合わせた運転再開をめざし、復旧工事に着手しました。「BRT（バス高速輸送）による仮復旧」については、本年4月および9月に気仙沼線および大船渡線の専用道を延伸したほか、本年8月からBRT専用ICカード乗車券「o d e c a（オデカ）」を導入するなど、さらなる利便性向上を図りました。なお、山田線については、地元自治体との協議を継続して実施しています。このほか、沿線の復興支援策の一環として、仙台～石巻間の到達時分短縮による利便性向上を図るため、本年9月に仙石線・東北本線接続線整備工事に着手しました。

また、岩泉線については、昨年3月に「鉄道による復旧を断念し、バスにより地域の交通を確保する」という方針を表明し、その後も関係の皆さまへのご説明を実施してきました。本年9月には、平成22年7月の押角～岩手大川間で発生した土砂崩壊による列車脱線事故から既に3年が経過していることから、改めて関係自治体に対して代替輸送などについて提案を行いました。今後も引き続き、関係の皆さまと広く議論を進め、相互理解を深めながら、早期に代替輸送が実現できるよう取り組んでいきます。

② 駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、本年9月に旧万世橋駅ホーム・階段遺構と一体化した商業施設「m A A c h e c u t e 神田万世橋（マーチエキュート）」（東京）を開業しました。また、「エキュート品川」（東京）をはじめ、首都圏を中心にエキナカ商業施設のリニューアルを進め、魅力ある店舗展開による競争力強化を図りました。さらに、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅などで産直市を継続的に開催し、東日本各エリアの魅力の発信に努めました。このほか、本年4月、地域に密着した事業展開を目的として、東北・新潟エリアにおける駅構内の土産店や飲食店等を、それぞれのエリアに拠点を置くグループ会社を集約する事業再編を実施しました。

これに加え、前期に開業した東京駅「セントラルストリート」（東京）などの増収効果があったものの、既存店の業績の低迷などにより、売上高は前年同期比0.5%減の2,082億円となり、営業利益は前年同期比2.8%減の190億円となりました。

③ ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、本年5月に「中央ラインモールプロジェクト」の一環として、「n o n o w a 武蔵境」（東京）を開業しました。また、本年7月に竣工した「JR大塚南口ビル」（東京）内にオフィスを開業したほか、商業施設として、本年9月に「アトレヴィ大塚」（東京）を開業しました。さらに、昨年の東京駅丸の内駅舎保存・復原工事の完成に続き、本年9月、南北のオフィスビルをつなぐ東京駅八重洲口「グランルーフ」（東京）が完成しました。さらに、「アトレ吉祥寺」（東京）や「ルミネ有楽町」（東京）、「ビーンズ戸田公園」（埼玉）などのリニューアルを実施するとともに、既存店舗の活性化および集客力のあるテナントの導入を引き続き推進しました。

これに加え、前期に開業した「JR南新宿ビル」（東京）の増収効果などにより、売上高は前年同期比5.7%増の1,265億円となり、営業利益は前年同期比4.9%増の358億円となりました。

④ その他

ホテル業では、「ホテルメッツ新潟」（新潟）を本年4月に開業したほか、既存ホテルの宴会場のリニューアルを行うなど、さらなる競争力強化を図りました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、「ビューカード20周年記念！キャンペーン」や各種イベント等に連動したキャンペーンなどを展開し、さらなる利用促進と会員数拡大を図りました。Suica電子マネーについては、首都圏の「日の丸自動車」、「東京無線」、「チェッカーキャブ」のタクシーへの導入を順次進めたほか、ユニー株式会社のショッピングセンター「アピタ」、「ピアゴ」などで新たに決済サービスを開始するなど、市中等の加盟店開拓を積極的に推進しました。これらの取組みの結果、本年7月に1ヶ月あたりの交通系電子マネーご利用件数が初めて1億件を突破しました。また、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は当第2四半期連結会計期間末で約234,820店舗となりました。

このほか、海外鉄道事業では、アジア等における都市鉄道や高速鉄道の整備計画に係るコンサルティング事業を引き続き進めました。スポーツ事業では、本年9月に「ジェクサー・フィットネス&スパ大塚」（東京）を開業したほか、リーズナブルな新形態ジム「ジェクサー・ライトジム」を「アーバン保土ヶ谷」（神奈川）内に開業しました。

これに加え、前期に開業した「東京ステーションホテル」（東京）の増収効果やICカード関連機器の売上の増加などにより、売上高は前年同期比4.5%増の2,472億円となり、営業利益は前年同期比33.8%増の97億円となりました。

（注） 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、仕入債務のキャッシュ・アウトが増加したことなどにより、流入額は前年同期に比べ337億円減の2,269億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ20億円増の2,062億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の返済による支出が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ1,037億円増の1,132億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ925億円減の967億円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は3兆2,342億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済社会が着実に持ち直しつつある中、今後、景気回復の動きを確かなものとし、实体经济の成長へとつなげていくことが求められます。当社グループもその一翼を担うべく、「グループ経営構想V」のもと、「変わらぬ使命」（究極の安全、サービス品質改革、地域との連携強化）と「無限の可能性の追求」（技術革新、グローバル化、企業風土改革）という2つの経営の柱をグループ一体で推し進め、具体的な成果を創出していきます。

鉄道事業においては、お客さまの信頼と期待に応え続けるため、安全・安定輸送の確保と快適なサービスの提供に向けた日々のオペレーションを確実に遂行していきます。また、大規模地震対策や自然災害対策、踏切事故対策などの安全対策を着実に実施するとともに、次期安全5ヵ年計画の策定に向けた検討を引き続き進めます。さらに、ホームドアについては、山手線での整備を継続するとともに、山手線以降の第2期整備計画の策定に取り組めます。加えて、「秋田デスティネーションキャンペーン」の展開や全席レストラン列車「TO

HOKU EMOTION（東北エモーション）」の運行などを通じ、東北地方の復興支援と地域の活性化に貢献していきます。このほか、平成26年4月に実施される消費税率の引上げに伴い、当社は増税相当分の運賃改定を予定しており、システム改修やお客さまへのご案内などの必要な準備を着実に進めていきます。また、エネルギー・環境戦略を推進し、駅へのエネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入に向け、先行整備駅（恵比寿駅・国分寺駅・西船橋駅）での効果検証に取り組みます。さらに、高速鉄道や都市鉄道の整備計画に関する情報収集や窓口機能を強化するため、ニューヨーク、パリ、ブリュッセル、シンガポールに続く海外拠点として、ロンドン事務所の新設に向けた準備を進めます。

生活サービス事業においては、ショッピングセンターのリニューアルなどにより競争力の強化を図ります。また、農林漁業の「6次産業化」による地域産業の活性化をめざし、生産から販売までを一体化した「のもの1-2-3」プロジェクトの推進を図るとともに、常設の地産品ショップ「のもの」2号店の開業、産直市の拡大展開などに取り組みます。

Suica事業においては、Suica電子マネーの加盟店拡大を引き続き進めるとともに、利用促進キャンペーンなどの展開により、さらなる需要の創出と利便性の向上を図ります。

鉄道車両製造事業については、「sustina（サスティナ）」のブランド展開を強化し、国内外の新規案件の獲得・受注拡大をめざします。また、北陸新幹線用新型車両E7系の設計・製造については、新たな工作装置や溶接装置の導入により、品質向上とさらなる自動化・機械化を実現します。

通期の業績見直しについては、当第2四半期連結累計期間の各セグメントにおける収益などの動向を踏まえた見直しを行い、平成25年4月30日発表の予想から、売上高を上方修正しております。なお、今後の修繕費の増加等を勘案し、営業利益、経常利益および当期純利益については従来の予想を据え置いております。

売上高	2兆7,030億円	(計画比0.4%増、前期比1.2%増)
営業利益	4,010億円	(変更なし、前期比0.9%増)
経常利益	3,230億円	(変更なし、前期比1.7%増)
当期純利益	1,920億円	(変更なし、前期比9.5%増)

(4) 中長期的な経営戦略

① 中長期的な経営戦略「グループ経営構想V ～限りなき前進～」

当社グループは、「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により持続的成長をめざすことを経営の重要な柱と位置づけております。今後も、鉄道、当社グループ、そして社員一人ひとりの未来を切り拓くため、グループ全社員の総力を結集し、「限りなき前進」を続けていきます。

[変わらぬ使命]

「お客さまの求める安全で品質の高いサービスを提供する」、そして「鉄道サービス・生活サービスの提供を通じて、地域の発展に貢献する」という基本的な使命はいつの時代も変わりません。これらを、改めて経営の重要な柱に位置づけるとともに、社会的な要請にしっかりと応えることができる内容・レベルとするために、不断の努力を続けます。

ア 「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～

イ サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～

ウ 地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

[無限の可能性の追求]

3つの「変わらぬ使命」を、将来にわたって果たし続けていくためには、グループの持続的成長が不可欠です。激しい変化の中で、現状にとどまることは後退することを意味し、常に新たな目標に挑戦し続けなければ、成長は成し遂げられません。以下の3つの観点から、当社グループ、そしてそこで働く社員一人ひとりが持つ「無限の可能性」を追求していきます。

- ア 技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
- イ 新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
- ウ 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

② グループ経営構想V「今後の重点取組み事項」の策定

当社グループは、「グループ経営構想V」の2年目を迎えるにあたり、経営構想の実現に向けた取組みを加速させるため、今後特に力を込めて推進を図る項目として、「今後の重点取組み事項」を本年10月に策定しました。

鉄道という社会インフラを担う企業として、安全・安定輸送や快適なサービスの提供に向けた日々の業務の着実な遂行に取り組み、その上で中期的な観点から、「今後の重点取組み事項」を推進していきます。

◆ 変わらぬ使命

ア きわめる～「究極の安全」に向けて

- 総額3,000億円の耐震補強対策などの推進
 - ～ 2016年度までの重点整備期間で約8割完了、海底地震計の活用検討
- ホームドア第2期整備計画の策定
 - ～ 単体駅および線区単位での整備、山手線整備費用から約2割のコストダウンを目標
- 次期安全計画の策定
 - ～ 2014～2018年度までの新たな安全5ヵ年計画

イ みがく～サービス品質の改革

- 輸送品質のさらなる向上
 - ～ 東北縦貫線開業等を踏まえた輸送障害の発生防止、スマホ向け情報配信アプリの開発
- 東京圏鉄道ネットワークの拡充
 - ～ 中央線・東京メガグループの輸送改善、羽田空港アクセス改善、戦略的新駅
- 北陸新幹線開業に向けて
 - ～ 開業準備の着実な推進、開業効果の最大化に向けた取組み
- ICTを活用したチケットの利便性向上
 - ～ Suica利用可能箇所拡大、ニーズに応じたチケットの実現

ウ ともにいきる～地域との連携強化

- 大規模ターミナル駅や沿線ごとのブランド確立
 - ～ 大規模ターミナル駅開発の着実な推進、駅のコミュニティ機能の充実
- 地方中核駅におけるまちづくりの展開
 - ～ コンパクトシティ構想を踏まえた駅周辺機能の再検討
- 「のもの」や産直市の展開による地域経済の活性化
 - ～ 「のもの」の多店舗展開、産直市の積極展開
- エキナカにおける新たな業態・サービスの展開
 - ～ 新業態・新サービスに挑戦するフィールドの創出
- 観光立国の推進
 - ～ 海外の旅行エージェントとの連携強化、「東日本版ゴールデンルート」の立上げ

◆ 無限の可能性の追求

ア ひらく～技術革新

- エネルギー・環境戦略の推進
 - ～ 自営電力網の整備、蓄電池車両の導入拡大、北東北の「再生可能エネルギー基地」化
- ICTを活用した業務革新
 - ～ メンテナンス部門および駅へのタブレット端末の導入、触車事故防止に向けた無線の活用
- 現場第一線の社員による技術革新

- ～ イノベーションリーダー&コンダクターの指定、技術革新を担う人材の育成強化
- イ のびる～新たな事業領域への挑戦
 - 海外拠点の増設
 - ～ ロンドン事務所の新設
 - 「経営の第4の柱」鉄道車両製造事業の確立
 - ～ 海外案件の獲得、最適な事業推進体制の検討
- ウ はばたく～人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり
 - 意欲ある社員へのさらなる成長機会の提供
 - ～ e-Learningの活用、グローバル人材の育成強化
 - 一体感のあるグループ経営の推進
 - ～ 今後のグループポイントのあり方の検討

- ◆ 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えて
 - ア 安全かつスムーズ・快適な移動サービスの提供
 - イ 東京圏の観光流動活性化と地方への誘客
 - ウ ターミナル駅開発の推進による東京の魅力向上

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,439	73,935
受取手形及び売掛金	343,798	318,619
未収運賃	34,408	30,834
短期貸付金	21,915	31,321
有価証券	80,000	—
分譲土地建物	1,330	1,295
たな卸資産	62,933	78,109
繰延税金資産	49,927	51,729
その他	49,733	48,744
貸倒引当金	△2,327	△2,457
流動資産合計	738,159	632,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,957,772	2,930,730
機械装置及び運搬具（純額）	660,821	665,251
土地	1,986,873	1,987,100
建設仮勘定	276,370	268,100
その他（純額）	44,384	44,404
有形固定資産合計	5,926,221	5,895,586
無形固定資産	90,888	95,455
投資その他の資産		
投資有価証券	182,224	210,264
長期貸付金	4,390	4,254
繰延税金資産	231,067	220,244
その他	51,052	47,872
貸倒引当金	△880	△776
投資その他の資産合計	467,854	481,858
固定資産合計	6,484,964	6,472,901
繰延資産	80	58
資産合計	7,223,204	7,105,092

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,940	44,553
短期借入金	143,758	72,319
1年内償還予定の社債	79,999	74,999
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	126,119	125,348
未払金	352,191	187,167
未払消費税等	12,243	3,236
未払法人税等	86,916	85,632
預り連絡運賃	18,913	19,523
前受運賃	88,580	96,920
賞与引当金	72,022	74,696
災害損失引当金	4,839	4,319
その他	228,639	226,777
流動負債合計	1,274,164	1,015,494
固定負債		
社債	1,579,730	1,574,762
長期借入金	750,654	807,936
鉄道施設購入長期未払金	667,111	615,653
繰延税金負債	4,424	4,532
退職給付引当金	648,381	645,933
災害損失引当金	3,037	3,037
その他	247,508	268,523
固定負債合計	3,900,847	3,920,379
負債合計	5,175,011	4,935,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,790	96,790
利益剰余金	1,713,025	1,817,294
自己株式	△3,544	△4,320
株主資本合計	2,006,272	2,109,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,996	41,271
繰延ヘッジ損益	1,900	564
土地再評価差額金	△503	△503
その他の包括利益累計額合計	24,393	41,332
少数株主持分	17,527	18,121
純資産合計	2,048,192	2,169,218
負債純資産合計	7,223,204	7,105,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	1,321,564	1,345,220
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	839,079	846,677
販売費及び一般管理費	228,259	238,950
営業費合計	1,067,338	1,085,627
営業利益	254,225	259,592
営業外収益		
受取利息	88	81
受取配当金	1,481	1,791
持分法による投資利益	3,370	631
雑収入	2,955	3,275
営業外収益合計	7,896	5,779
営業外費用		
支払利息	48,401	45,036
雑支出	2,092	3,058
営業外費用合計	50,494	48,095
経常利益	211,627	217,277
特別利益		
工事負担金等受入額	11,657	5,751
災害に伴う受取保険金	—	9,624
その他	871	1,702
特別利益合計	12,528	17,078
特別損失		
工事負担金等圧縮額	11,508	5,518
減損損失	102	3,772
投資有価証券評価損	10,187	—
その他	3,993	2,613
特別損失合計	25,790	11,904
税金等調整前四半期純利益	198,365	222,451
法人税、住民税及び事業税	80,713	85,844
法人税等調整額	△4,807	255
法人税等合計	75,905	86,099
少数株主損益調整前四半期純利益	122,459	136,351
少数株主利益	574	590
四半期純利益	121,885	135,761

四半期連結包括利益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122,459	136,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,105	17,652
繰延ヘッジ損益	△309	△269
持分法適用会社に対する持分相当額	△196	△441
その他の包括利益合計	△3,611	16,942
四半期包括利益	118,848	153,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,276	152,699
少数株主に係る四半期包括利益	571	593

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	198,365	222,451
減価償却費	166,164	167,721
減損損失	102	3,772
長期前払費用償却額	2,574	2,995
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,317	△2,447
受取利息及び受取配当金	△1,570	△1,873
支払利息	48,401	45,036
工事負担金等受入額	△11,657	△5,751
災害に伴う受取保険金	—	△9,624
固定資産除却損	5,375	7,758
固定資産圧縮損	11,508	5,518
投資有価証券評価損益（△は益）	10,187	—
売上債権の増減額（△は増加）	15,527	24,815
仕入債務の増減額（△は減少）	△49,301	△91,538
その他	△5,399	△16,237
小計	392,596	352,596
利息及び配当金の受取額	1,933	2,200
利息の支払額	△48,332	△45,052
災害に伴う保険金の受取額	—	9,624
災害損失の支払額	△16,747	△5,358
法人税等の支払額	△68,813	△87,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,636	226,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△223,957	△237,265
有形及び無形固定資産の売却による収入	932	4,163
工事負担金等受入による収入	20,143	30,809
容積利用権の売却による収入	8,445	—
投資有価証券の取得による支出	△3,094	△1,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,408	—
その他	△4,214	△2,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,153	△206,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	54,000	68,500
長期借入金の返済による支出	△45,825	△84,566
社債の発行による収入	100,000	50,000
社債の償還による支出	△30,000	△60,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△52,589	△52,228
自己株式の取得による支出	△2	△8,385
配当金の支払額	△21,762	△23,741
その他	△13,243	△2,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,424	△113,209
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	47,057	△92,504
現金及び現金同等物の期首残高	167,525	189,262
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	223	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△27	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	214,779	96,757

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	908,291	202,344	114,777	96,149	1,321,564	—	1,321,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,237	6,938	4,978	140,331	178,486	△ 178,486	—
計	934,529	209,283	119,756	236,481	1,500,050	△ 178,486	1,321,564
セグメント利益	192,174	19,633	34,157	7,301	253,266	959	254,225

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額959百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額550百万円、セグメント間取引消去404百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	921,745	200,957	121,202	101,315	1,345,220	—	1,345,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,288	7,283	5,348	145,917	185,838	△ 185,838	—
計	949,033	208,240	126,550	247,233	1,531,058	△ 185,838	1,345,220
セグメント利益	193,556	19,087	35,827	9,768	258,240	1,351	259,592

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,351百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額1,329百万円、セグメント間取引消去23百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

「グループ経営構想V ～限りなき前進～」を踏まえ、当連結会計年度より鉄道車両製造事業において、株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との協力関係を一層深めていくことから、第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。

なお、前期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成 25 年 4 月 30 日開催の取締役会決議に基づき、平成 25 年 5 月 8 日から平成 25 年 5 月 23 日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式 1,000,000 株を総額 8,375 百万円にて取得し、自己株式としました。また、平成 25 年 7 月 18 日開催の取締役会決議に基づき、平成 25 年 7 月 26 日に自己株式 1,000,000 株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額 7,751 百万円を利益剰余金から減額しました。